○翁務衙令第三十七号

に関する法律施行規則の一部を改正する省令を炊のように定める。基づき、携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止る法律(平成十七年法律第三十一号)第三条から第六条まで、第九条、第十条及び第十七条の規定に携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関す

令柜七年四月一日

総務大臣 村上誠一郎

関する法律施行規則の一部を改正する省令携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に

る法律施行規則(平成十七年総務省令第百六十七号)の一部を次のように改正する。携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関す

に対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれにる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれして掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定(以下「対象規定」という。)は、改正前欄に掲げ正後欄に掲げる規定の傍線を付しては破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付しては破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改

対応するものを掲げていないものは、これを加える。

溪

汇

(田淵)

第一条(この省令において、灰の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところ[第一条)この省令において、灰の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当談各号に定めるところ による。

[] ~ 图 盤]

五 電子証明書 自然人又はその代表者等(法第三条第二頃(法第五条第二頃及び法第十条第 三頃において準用する場合を含む。) にいう代表者等をいう。第十三条、第十四条及び第十 大条を除き、以下司じ。)にあっては、電子署名法第八条に規定する認定認証事業者が作成 した電子証明書(電子署名及び認証業務に関する失津施行規則(平式十三年総務省・失務首 ・経済産業省合第二号)第四条第一号に関定する電子証明書をいう。)であって氏名、生所 及び生年月日の記録のあるもの又は電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証 業務に関する法律(平成十四年法律第百五十三号)第三条第一項に規定する署名用電子証明 書をいい、法人にあっては、商業登記法(昭和三十八年法律第百二十五号)第十二条の二第 一項及び第三項の規定に基づき登記官が作成した電子証明書をいう。

[代~十] 器]

十二 本人確認用画像情報 自然人又はその代表者等に携帯音声通信事業者又は貸与業者が提 供するソフトウェアを使用して膿影をさせた当該自然人又はその代表者等の容貌の面像情報 冬へら。

[型の]

[22 器]

(本人確認の方法)

- れぞれ当該各号に定める方法とする。
 - ─ 自然人(法第三条第三項の規定により相手方とみなされる自然人を含む。) 次に掲げる 方法のいずれか
 - イ 当該自然人又はその<u>代表者等</u>から第五条第一頃第一号(二及びへを徐く。)又は第三号 に規定する書類の提示を受ける方法。ただし、当該代表者等からの司項第一号ホに掲げる 書類の提示にあっては、当該書類は一を限り発行又は発給されたものに限る。

[ロ 器]

(田畑)

による。

五 電子証明書 自然人にあっては、電子署名法第八条に規定する認定認証事業者が作式した 電子証明書(電子署名及び認証業務に関する法律施行規則(平式十三年総務省・法務省・庭 **済室業省令第二号)第四条第一号に関定する電子証明書をいう。)であって去名、主所及び** 生年月日の記録のあるもの又は電子署名等に深る地方公共団体情報システム機構の認証業務 に関する法律(平成十四年法律第百五十三号)第三条第一項に規定する署名用電子証明書を いい、法人にあっては、商業登記法(昭和三十八年法律第百二十五号)第十二条の二第一項 及び第三頃の規定に基づき登記官が作成した電子証明書をいう。

[代~十] 區刊]

- 十二 本人確認用画像情報 自然人又はその代表者等(法第三条第二項(法第五条第二項及び **送第十条第二頃において準用する場合を含む。)にいう代表者等をいう。炊号において同じ** <u>。)</u>に携帯音声通信事業者又は貸与業者が提供するソフトウェアを使用して膿影をさせた当 該自然人又はその代表者等の容貌の画像情報をいう。
- 十三 特定本人確認用面象情報 自然人又はその代表者等に携帯音声通言事業者又は貸与業者 が提供するソフトウェアを使用して膿影をさせた当該自然人又はその代表者等の容貌及び写 真付き本人確認書願の面像情報であって、当該写真付き本人確認書願に係る画像情報が、当 該写真付き本人確認書類に記載されている氏名、住居及び生年月日、当該写真付き本人確認 書類に貼り付けられた写真並びに当該写真付き本人確認書類の厚みその他の特徴を確認する ことができるものをいう。

[2 匝刊]

(本人確認の方法)

- 第三条 法第三条第一項の総務省令で定める方法は、炊の各号に掲げる相手方の文分に応じ、そ一第三条 法第三条第一項の総務省令で定める方法は、炊の各号に掲げる相手方の文分に応じ、そ れぞれ当該各号に定める方法とする。
 - | 自然人(法第三条第三項の規定により相手方とみなされる自然人を含む。) 次に掲げる 方法のいずれか
 - 土 当該自然人又はその代表者等(供第三条第二項(供第五条第二項及び供第十条第二項に |おいて準用する場合を含む。) にいう代表者等をいう。第十三条、第十四条及び第十六条 <u>を除き、以下同じ。)</u>から第五条第一頃第一号(二及びへを除く。)又は第三号に規定す る書類の提示を受ける方法。ただし、当該代表者等からの同項第一号ホに掲げる書類の提 示にあっては、当該書類は一を限り発行又は発給されたものに限る。

[ㅁ [[비

[霊の]

- 方法「おいて同じ。)に組み込まれた半導体集積回路に記録された当該情報の送信を受ける引において同じ。)に組み込まれた半導体集積回路とれた当該三子へ並びに第二十条第一項第二十十一条第一項第二号へ、第十九条第一項第二号へ及び第三号へ並びに第二十条第一項第三に規定する半導体集積回路をいう。)が組み込まれたものに限る。<u>対条第一項第三字、第路、半導体集構回路の回路配置に関する法律(昭和六十年法律第四十三号)第二条第一項付き本人確認書類(氏名、住居、生年月日及び写真の情報が記録されている半導体集積回して、本人確認用画像情報の送信を受けるとともに、当該自然人又はその代表者等の写真列、当該自然人又はその代表者等から、携帯音声通信事業者が提供するソフトウェアを使用</u>
- 郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法・考帯音声通信端末設備等を書留半導体集積回路に記録されている相手方の住居にあてて、携帯音声通信端末設備等を書留。) に組み込まれた半導体集積回路に記録された当該情報の送信を受けるとともに、当該一号ニ、第十九条第一項第一号ニ及び第三号ニ並びに第二十条第一項第四号において同じている半導体集積回路が組み込まれたものに限る。次条第一項第四号、第十一条第一項第Uで、第五条第一項第一号口凹に掲げる書類(氏名、住居及び生年月日の情報が記録され」当該自然人又はその代表者等から、携帯音声通信事業者が提供するソフトウェアを使用
- 付する方法の住居にあてて、携帯音声通信端末設備等を書留郵便等により転送不要郵便物等として送は発給されたものを除く。)の送付を受けるとともに、当該書類に記載されている相手方法 当該自然人又はその代表者等から第五条第一項第一号二に掲げる書類(一を限り発行又

[三の]

7 [盤]

· 二 二 [盤]

- 付する方法の住居にあてて、携帯音声通信端末設備等を書留郵便等により転送不要郵便物等として送ば発給されたものを除く。)の送付を受けるとともに、当該書類に記載されている相手方から第五条第一項第一号へに掲げる書類又は同項第三号に規定するもの(一を限り発行又同法第十七条第三号に規定する国外転出者に限る。リにおいて同じ。)又はその代表者等列 当該自然人(住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)の適用を受けない者及び
- **信端末設備等を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法の法付を受けるとともに、当該写しに記載されている相手方の住居にあてて、携帯音声通り 当該自然人又はその代表者等から第五条第一項第一号又は第三号に規定する書類の写し**
- 二 法人 次に掲げる方法のいずれか

[~ 器]

ロ 当該法人の代表者等から第五条第一項第二号又は第三号に規定する書類の送付を受ける

- して、特定本人雑認用画像情報の送信を受ける方法 | 当該自然人又はその代表者等から、携帯音声通信事業者が提供するソフトウェアを使用
- 方法

 「守において同じ。)に組み込まれた半導体集積回路に記録された当該情報の送信を受ける
 ・十一条第一項第一号ニ、第十九条第一項第一号ニ及び第三号ニ並びに第二十条第一項第四に規定する半導体集積回路をいう。)が組み込まれたものに限る。次条第一項第四号、第路(半導体集積回路の回路配置に関する法律(昭和六十年法律第四十三号)第二条第一項付き本人確認書類(氏名、住居、生年月日及び写真の情報が記録されている半導体集積回して、本人確認用画像情報の送信を受けるとともに、当該自然人又はその代表者等の写真
 「一当該自然人又はその代表者等から、携帯音声通信事業者が提供するソフトウェアを使用

留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法ともに、当該書類に記載されている相手方の住居にあてて、携帯音声通信端末設備等を書項第三号に規定するもの(一を限り発行又は発給されたものを除く。)の送付を受けると本 当該自然人又はその代表者等から第五条第一項第一号 | 1若しくはへに掲げる書類又は同

信端末設備等を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法の法付を受けるとともに、当該写しに記載されている相手方の住居にあてて、携帯音声通√当該自然人又はその代表者等から第五条第一項第一号又は第三号に規定する書類の写し

三 [匠刊]

<u>光</u> [匠刊]

[整罚]

[海敦]

[兼設]

二 法人 次に掲げる方法のいずれか

[~ 區刊]

ロ 当該法人の代表者等から第五条第一項第二号又は第三号に規定する書類の送付を受ける

とともに、当該書類に記載されている相手方の本店又は主たる事務所の所在地(当該書類) に支店又は従たる事務所の所在地の記載があるときは、これらを含む。) にあてて、携帯 音声通信端末設備等を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法

- 当該法人の代表者等から当該法人の名称及び本店又は主たる事務所の所在地の申告を受 け、かつ、電気通信回線による登記情報の提供に関する法律(平式十一年法律第二百二十 六号)第三条第二項に規定する指定法人から登記情報(同法第二条第一項に規定する登記 **胃報をいう。以下同じ。)の送信を受ける方法(当該法人の代表者等(当該法人を代表す** る権限を有する役員として登記されていない法人の代表者等に限る。) と対面しないで当 **該申告を受けるときは、当該方法に加え、当該法人の本店又は主たる事務所の所在地にあ** てて、携帯音声 通言端末設浦等を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法
- | 当該法人の代表者等から当該法人の名称及び本店又は主たる事務所の所在地の申告を受 けるとともに、当該法人に係る行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用 等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)第三十九条第四項の規定により公表され ている法人の名称及び本店又は主たる事務所の所在地(以下「公表事項」という。)を確 認する方法(当該法人の代表者等と対面しないで当該申告を受けるときは、当該方法に加 え、当該法人の本店又は主たる事務所の所在地にあてて、隣帯音声通信端末設備等を書留 郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法)

[霊の]

长 [器]

- □ 当該法人(外国に本店又は主たる事務所を有する法人に限る。)の代表者等から第五条 第一項第三号に規定する書類の写しの送付を受けるとともに、当該写しに記載されている 相手方の本店又は主たる事務所の所在地にあてて、携帯音声通信端末設備等を書留郵便等 により転送不要郵便物等として送付する方法
- <u>が二にあっては、括弧書に規定する方法に限る。)</u>による携帯音声通信端末設備等の送付は、 提示若しくは送付された書類若しくはその写しに記載され、当該半導体集積回路に記録され、 当該登記情報に記録され、又は行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に 関する法律第三十九条第四項の規定により公表されている相手方の住居又は本店若しくは主た る事務所(当該書類又はその写しに支店又は従たる事務所の記載があるときは、これらを含む 。)において、胰帯音声通信事業者の職員が当該相手方に胰帯音声通信端末設備等を交付する ことをもって代えることができる。

[の~で 器]

(代表者等の本人確認の方法)

第四条 法第三条第二項の規定による代表者等の本人確認の方法は、次に掲げるいずれかの方法|第四条 法第三条第二項の規定による代表者等の本人確認の方法は、次に掲げるいずれかの方法

とともに、当該書類に記載されている相手方の本店又は主たる事務所の所在地(当該書類 に支店又は従たる事務所の所住地の記載があるときは、これらを含む。ハにおいて同じ。) にあてて、胰帯音声通信端末設脯等を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付す る方生

[整数]

[海敦]

【 当該法人の代表者等から第五条第一項第二号又は第三号に規定する書類の写しの送付を 受けるとともに、当該写しに記載されている相手方の本店又は主たる事務所の所在地にあ てて、携帯音声通信端末設備等を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法

1 [1 4]

[海戰]

2 前項第一号ロ、ニ、ホ、チ及びリ並びに第二号ロからニまで及びへに掲げる方法(同号へ及)2 前項第一号ロ、ホ及びへ並びに第二号ロ及びへに掲げる方法による携帯音声通信端末設備等 の送付は、提示、送付文は送信された書類文はその写しに記載されている相手方の住居文は本 店若しくは主たる事務所(当該書類又はその写しに支店又は従たる事務所の記載があるときは 、これらを含む。)において、携帯音声通信事業者の職員が当該相手方に携帯音声通信端末設 備等を交付することをもって代えることができる。

[60~で 匝刊]

(代表者等の本人確認の方法)

かする。

[一・二 盤]

[三心]

- 三 代表者等から、携帯音声通信事業者が提供するソフトウェアを使用して、本人確認用画像 情報の送信を受けるとともに、当該代表者等の写真付き本人確認書願に組み込まれた半導体 集債回路に記録された当該情報の送信を受ける方法
- 四 代表者等から、熊帯音声通信事業者が提供するソフトウェアを使用して、炊条第一項第一 **号ロ以に掲げる書類に組み込まれた半導体集領回路に記録された当談情報の送信を受けると** ともに、当該半導体集積回路に記録されている代表者等の住居にあてて、相手方との役務提 共契約の締結に深る文書を書留郵更等により転送不要郵更物等として送付する方法
- 五 代表者等から炊条第一頃第一号二に掲げる書類(一を限り発行又は発給されたものを徐く 。)の送付を受けるとともに、当該書願に記載されている代表者等の住居にあてて、相手方 との役務提供契約の締結に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方 刋

[型の]

[盎]

- | 仕表者等から、電子署名が行われた相手方との役務提供契約の締結に関する情報及び当該 電子署名に係る電子証明書を受信する方法
- 代表者等(住民基本台帳法の適用を受けない者及び同法第十七条第三号に規定する国外転 出者に限る。この号及び次号において同じ。)から次条第一項第一号へに掲げる書類又は同 **頃第三号に規定するもの(一を限り発行又は発給されたものを徐く。)の送付を受けるとと** もに、当該書類に記載されている代表者等の住居にめてて、相手方との役務提供契約の締結 に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法
- || || 代表者等から炊条第一項第一号又は第三号に規定する書類の写しの送付を受けるとともに 、当該写しに記載されている代表者等の住居にあてて、相手方との役務提供契約の締結に係 る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法
- 約の締結に係る文書の送付は、毘示若しくは送付された書類若しくはその写しに記載され、 付当該半導体集積回路に記録されている代表者等の住居において、携帯音声通信事業者の職員 が当該代表者等に当該文書を交付することをもって代えることができる。

[62 魯]

(本人確認書類)

第五条 第三条第一項及び前条第一項に規定する方法において、携帯音声通信事業者が提示、送|第五条 第三条第一項及び前条第一項に規定する方法において、携帯音声通信事業者が提示、送 付又は送信を受ける書類(以下「本人確認書類」という。)は、炊の各号に掲げる区分に応じ 、それぞれ当該各号に定めるもののいずれかとする。ただし、第一号イからいまで、ホ及びへ一

かかる。

[|・|| [[비]

- 三 代表者等から、携帯音声通信事業者が提供するソフトウェアを使用して、特定本人確認用 画像情報の送信を受ける方法
- 団 代表者等から、携帯音声通信事業者が提供するソフトウェアを使用して、本人確認用画像 情報の送信を受けるとともに、当該代表者等の写真けき本人確認書類に組み込まれた半導体 集債回路に記録された当該情報の送信を受ける方法

[整数]

- 五 代表者等から炊条第一項第一号二若しくは〈に掲げる書願又は司項第三号に規定するもの (一を張り発行又は発給されたものを徐く。)の送付を受けるとともに、当該書願に記載さ れている代表者等の住居にあてて、相手方との役務提供契約の締結に係る文書を書留郵便等 により転送不要郵便物等として送付する方法
- || 代表者等から次条第一項第一号又は第三号に規定する書類の写しの送付を受けるとともに 、当該写しに記載されている代表者等の住居にあてて、相手方との役務提供契約の締結に係 る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法

<u>力</u> [區刊]

[整設]

[整罚]

[整設]

書の送付は、堤示又は送付された書類に記載されている代表者等の住居において、燎帯音声通 信事業者の職員が当該代表者等に当該文書を交付することをもって代えることができる。

[60 匝刊]

(本人確認書類)

付又は送信を受ける書類(以下「本人確認書類」という。)は、次の各号に掲げる区分に応じ 、それぞれ当該各号に定めるもののいずれかとする。ただし、第一号イからいまで、ホ及びへ 並びに第二号ロに掲げる書類並びに第三号に規定するものにあっては携帯音声通信事業者が提 示、送付又は送信を受ける日において有効なものに、その他の書願にあっては携帯音声通信事 業者が堤示又は送付を受ける日前六月以内に作式されたものに限る。

- 一 自然人 (第三号に規定する外国人を除く。)
- **イ 運転免許証その他の本人確認書類として炊に掲げるもの**

[二 卒]

② 出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定す る在留カード (ログにおいて単に「在留カード」という。)、 日本国との平和条約に基 づき日本の国籍を難脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一 号)第七条第一頃に規定する特別永住者証明書(ロりにおいて単に「特別永住者証明 書」という。) 又は行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関す <u>る法律第二条第七頃に規定する個人番号カード(ロのにおいて単に「個人番号カード」</u> という。) (いずれも当該自然人の写真があるものに限る。)

[窓 魯]

[ロ・(器]

二 印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し、住民票の写し、住民票の記載事項証明書(地方公 共団体の長の住民基本台帳の氏名、住所その他の事項を証する書類をいう。)又はこれら に類するもの(官公庁から発行され、又は発給された書類その他これに類するもので、当 該自然人の氏名、住害及び生年月日の記載があり、かつ、偽造を坊止するための惜置が講 じられたものに限る。)

[长・ 〈 略]

[1]・[1] 魯]

くは主たる事務所の所在地が役務提供契約の締結の際におけるものと異なるとき、住居の記載 がないとき又は本人確認書類に組み込まれた半導体集積回路の住居の情報の記録が役務提供契 約の締結の察におけるものと異なるときは、相手方又は代表者等から次に掲げる書類(有効期 間又は有効期限のある第五号及び第六号に掲げるものにあっては携帯音声通信事業者が提示又 は送付を受ける日において有効なものに、その他のものにあっては領収日付の押印又は発行年 月日の記載があり、その日が携帯音声通信事業者が提示又は送付を受ける日前六月以内のもの に張る。)のいずれかの毘示又は送付(第三条第一項第一号チ若しくはり若しくは第二号へ又 ば前条第一項第八号若しくは第九号に掲げる方法により住民基本台帳法の適用を受けない者(自然人に限る。)若しくは同法第十七条第三号に規定する国外転出者又は外国に本店若しくは 主たる事務所を有する法人に係る本人確認を行う場合にあっては、送付又はその写しの送付) を受けることにより当該本人確認書願又はその写しの内容を補い、本人確認を行うことができ \mathcal{M}_{\circ}

[一~代 魯]

並びに第二号ロに掲げる書類並びに第三号に規定するものにあっては携帯音声通信事業者が提 示、送付又は送信を受ける日において有効なものに、その他の書願にあっては携帯音声通信事 業者が毘示又は送付を受ける日前六月以内に作求されたものに張る。

- → 自然人(第三号に関定する外国人を徐く。)
- **イ 運転免許証その他の本人確認書類として炊に掲げるもの**

3 出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する め任留カード(ログにおいて単に「在留カード」という。)、日本国との平和条約に執 づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一 号)第七条第一項に規定する特別永住者証明書(ロびにおいて単に「特別永住者証明 書」という。) 又は行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関す <u>る法律(平成二十五年法律第二十七号)</u>第二条第七項に規定する個人番号カード(ロの において単に「個人番号カード」という。)(いずれも当該自然人の写真があるものに 限る。)

[於 **正**刊]

[口・〈 匝刊]

J 印鑑弦録証明書、戸籍の附票の写し、住民票の写し又は住民票の記載事項証明書(<u>地方</u> 公共団体の長の住民基本台帳の氏名、住所その他の事項を証する書類をいう。)

「长・〈 匠山]

[1]・11 [64]

2 熊帯宙声通信事業者は、本人確認書類若しくはその写しに記載された住居若しくは本店若し|2 熊帯宙声通信事業者は、本人確認書類若しくはその写しに記載された住居若しくは本店若し くは主たる事務所の所在地が役務提供契約の締結の際におけるものと異なるとき、住居の記載 がないとき又は本人確認書類に組み込まれた半導体集積回路の住居の情報の記録が役務提供契 約の締結の察におけるものと異なるときは、相手方又は代表者等から次に掲げる書類(有効期 間又は有効期限のある第五号及び第六号に掲げるものにあっては携帯音声通信事業者が提示又 は送付を受ける日において有効なものに、その他のものにあっては顔収日付の押印又は発行年 月日の記載があり、その日が携帯音声通信事業者が提示又は送付を受ける日前六月以内のもの に限る。)のいずれかの毘示若しくは送付又はその写しの送付を受けることにより当該本人雍 認書類又はその写しの内容を補い、本人確認を行うことができる。

(本人確認記録の記録事項)

第八条 [路]

れぞれ当該各号に定める日付とする。

[] 魯]

- | 第三条第一項第一号<u>〈又は第四条第一項第三号</u>に規定する方法 携帯音声通信事業者が当 該送信を受けた日
- 三 第三条第一頃第一寺口、二からへまで、子若しくはりのいずれか、第二寺口から二まで若 しくはへのいずれか又は第四条第一項第二号、第四号から第六号まで、第八号若しくは第九 号のいずれかに規定する方法(第三条第一項第二号へ及びニにあっては、括弧書に規定する <u> 方法に限る。)</u> 寒帯音声通言端末設浦等が阻手方又は代表者等に送達又は交付された日
- 四、第三条第一項第一号下、第二号 木文は第四条第一項第七号に規定する方法 機帯音声通信 事業者が電子証明書を受信した日
- <u>五 第三条第一項第二号へに規定する方法(同号へ括弧書に規定する方法を除く。) 携帯音</u> 声 通言事業者が登記情報の送言を受けた日
- 大 第三条第一項第二号ニに規定する方法(同号ニ括弧書に規定する方法を除く。) 携帯音 声通信事業者が公表事項を確認した日

九 [泰]

(本人確認に用いた書類等の保存)

第十条 胰帯音声通信事業者は、相手方若しくは代表者等から第五条第一項及び第二項に規定す 第十条 胰帯音声通信事業者は、相手力若しくは代表者等から第五条第一項及び第二項に規定す る書類の写しが送付されたとき、本人確認用画像情報若しくは写真付き本人確認書類若しくは 同条第一項第一号ログに掲げる書類に組み込まれた半導体集積回路に記録された情報の送信を 受けたとき、登記情報の送信を受けたとき又は公表事頃を確認したときは、当該写し、情報又 は登記情報若しくは公表事頃若しくはその写しを、本人確認記録と関連付けて、役務提供契約 が終了した日から三年間保存するものとする。

[22 器]

(譲渡時本人確認の方法等)

- 第十一条 法第五条第一項の総務省令で定める方法は、次の各号に掲げる譲受人等の区分に応じ|第十一条 法第五条第一項の総務省令で定める方法は、次の各号に掲げる譲受人等の区分に応じ 、それぞれ当該各号に定める方法とする。
- 自然人(法第五条第二項において読み替えて準用する法第三条第三項の規定により譲受人 等とみなされる自然人を含む。) 次に掲げる方法のいずれか

[~・ロ 器]

[三心]

て [24]

」 当該自然人又はその代表者等から、携帯音声通信事業者が提供するソフトウェアを使用 して、第五条第一項第一号ロ辺に掲げる書類に組み込まれた半導体集積回路に記録された 当該情報の送信を受けるとともに、当該半導体集積回路に記録されている議受人等の住居 (本人確認記録の記録事項)

第八条 「同上」

れぞれ当該各号に定める日付とする。

[] [표시]

- 二、第三条第一頃第一号(又は二に規定する方法、携帯音声通信事業者が当談送信を受けた日
- 三、第三条第一頃第一号ロ又は木から下までのいずれか若しくは第二号口若しくはへ又は第四 条第一項第二号から第五号までのいずれかに規定する方法 携帯音声通信端末設備等が相手 方又は代表者等に送達又は交付された日
- 四 第三条第一項第一号子又は第二号二に規定する方法 携帯音声通信事業者が電子証明書を 受信した日

[海敦]

[海敦]

<u>|</u>| [旧刊]

(本人確認に用いた書類等の保存)

る書類の写しが送付されたとき又は特定本人確認用画像情報、本人確認用画像情報若しくは写 真付き本人確認書類に組み込まれた半導体集積回路に記録された情報の送信を受けたときは、 当該字しては情観を、本人確認記録と関連付けて、役務提供契約が終了した日から三年間保存 するものとする。

[2 匝刊]

(譲渡時本人確認の方法等)

- 、それぞれ当該各号に定める方法とする。
- 一 自然人(法第五条第二項において読み替えて準用する法第三条第三項の規定により譲受人 等とみなされる自然人を含む。) 次に掲げる方法のいずれか

[イ・ロ 匝刊]

対 当該自然人又はその代表者等から、携帯音声通信事業者が提供するソフトウェアを使用 して、特定本人確認用画像情報の送信を受ける方法

1 [E4]

[犛穀]

する方法にあてて、契約者の名義変更に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付にあてて、契約者の名義変更に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付

して送付する方法等の方法、契約者の名義変更に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等と等の住居にあてて、契約者の名義変更に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等とは発給されたものを除く。)の送付を受けるとともに、当該書類に記載されている譲受人本 当該自然人又はその代表者等から第五条第一項第一号二に掲げる書類(一を限り発行又

[三心]

[盤]

- 変更に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法付き受けるとともに、当該書類に記載されている譲受人等の住居にあてて、契約者の名義る書類又は同項第三号に規定するもの(一を限り発行又は発給されたものを除く。)の送外転出者に限る。リにおいて同じ。)又はその代表者等から第五条第一項第一号へに掲げ「当該自然人(住民基本台帳法の適用を受けない者及び同法第十七条第三号に規定する国
- 名義変更に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法の方法を受けるとともに、当該写しに記載されている譲受人等の住居にあてて、契約者の別 当該自然人又はその代表者等から第五条第一項第一号又は第三号に規定する書類の写し
- 二 法人 次に掲げる方法のいずれか

[~ 器]

- 約者の名義変更に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法類に支店又は従たる事務所の所在地の記載があるときは、これらを含む。)にあてて、契とともに、当該書類に記載されている譲受人等の本店又は主たる事務所の所在地(当該書日 当該法人の代表者等から第五条第一項第二号又は第三号に規定する書類の送付を受ける
- 約者の名義変更に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法) 受けるときは、当該方法に加え、当該法人の本店又は主たる事務所の所在地にあてて、契有する役員として登記されていない法人の代表者等に限る。) と対面しないで当該申告を法人から登記情報の送信を受ける方法(当談法人の代表者等(当談法人を代表する権限をけ、かつ、電気通信回線による登記情報の提供に関する法律第三条第二項に規定する指定可調談法人の代表者等から当談法人の名称及び本店又は主たる事務所の所在地の申告を受
- 付する方法) 地にあてて、契約者の名義変更に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送いで当該申告を受けるときは、当該方法に加え、当該法人の本店又は主たる事務所の所在けるとともに、当該法人に係る公表事項を確認する方法(当該法人の代表者等から当該法人の名称及び本店又は主たる事務所の所在地の申告を受」

[売る]

- 書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法ともに、当該書類に記載されている譲受人等の住居にあてて、契約者の名義変更に係る文項第三号に規定するもの(一を限り発行又は発給されたものを除く。)の送付を受けるとホ 当該自然人又はその代表者等から第五条第一項第一号二若しくはへに掲げる書類又は同
- 名義変更に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法の送付を受けるとともに、当該写しに記載されている譲受人等の住居にあてて、契約者の→ 当該自然人又はその代表者等から第五条第一項第一号又は第三号に規定する書類の写し

_____[區刊]

<u>光</u> [區刊]

[犛穀]

[犛聚]

二 法人 次に掲げる方法のいずれか

[~ 區刊]

送付する方法。「ためてて、契約者の名義変更に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として頃」)にあてて、契約者の名義変更に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として類に支店又は従たる事務所の所在地の記載があるときは、これらを含む。ヘにおいて同じとともに、当該書類に記載されている譲受人等の本店又は主たる事務所の所在地(当該書口当該法人の代表者等から第五条第一項第二号又は第三号に規定する書類の送付を受ける

[整設]

[犛穀]

当該法人の代表者等から第五条第一項第二号又は第三号に規定する書類の写しの送付を

长 [盤]

- 対談法人(外国に本店又は主たる事務所を有する法人に限る。)の代表者等から第五条 第一頃第三号に規定する書願の写しの送付を受けるとともに、当該写しに記載されている 譲受人等の本店又は主たる事務所の所在地にあてて、契約者の名義変更に係る文書を書留 郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法
- <u>び二にあっては、括弧書に規定する方法に限る。)</u>による契約者の名義変更に係る文書の送付 は、鬼示若しくは送けされた書願若しくはその写した記載され、当該半尊本集隫回路に記録さ れ、当該登記情報に記録され、又は行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用 等に関する法律第三十九条第四項の規定により公表されている譲受人等の住居又は本店若しく は主たる事務所(当該書類に支店又は従たる事務所の記載があるときは、これらを含む。)に おいて、携帯音声通信事業者の職員が当該譲受人等に契約者の名義変更に係る文書を交付する ことをもって代えることができる。

[昭 い~い 智]

行う場合において準用する。この場合において必要な技術的読替えは、次の表のとおりとする

規定読み替える	読み替えられる字句	読み替える字句
[霍]		
東玉条第一	第三条第一項及び	第十一条第一項及び
頃 第五条第二	役務提供契約の締結	契約者の名義変更
	相手方	擬ष人等
	チ第三条第一項第一号	第十一条第一項第一号子
[2]		

受けるとともに、当該写しに記載されている譲受人等の本店又は主たる事務所の所在地に **めてて、契約者の名義変更に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送けす** る方法

1 [匝刊]

[整数]

2 前頃第一号ロ、二、ホ、子及びリ並びに第二号ロから二まで及びへに掲げる方法(同号へ及)2 前頃第一号ロ、ホ及びへ並びに第二号ロ及びへに掲げる方法による契約者の名義変更に係る 文書の送付は、堤示文は送付された書類に記載されている譲受人等の住居文は本店若しくは主 たる事務所(当該書類に支店又は従たる事務所の記載があるときは、これらを含む。)におい て、胰帯音声通信事業者の職員が当該譲受人等に契約者の名義変更に係る文書を交付すること をもつて代えることができる。

[6~6 匝刊]

毎回条、第五条及び第七条から前条までの規定は、携帯音声通信事業者が譲渡時本人確認を毎の第回条、第五条及び第七条から前条までの規定は、携帯音声通信事業者が譲渡時本人確認を 「行う場合において準用する。この場合において必要な技術的読替えは、汝の表のとおりとする

規定読み替える	読み替えられる字句	読み替える字句
[區刊]		
東田条第一	第三条第一面	無十 朱 <u></u> 無 <u> </u>
第五条第二	役務提供契約の締結	契約者の名義変更
	相手方	撇吹人 等
[區4]		

頃第八条第一	[智]	[鉴]
	者等が締結した役務提供契約を代表	契約者の名義変更が代表者等により行われた
_	[盤]	[盤]
頭第八条第二	オニ条第一項第一号	第十一条第一項第一号イ
	第三条第一項第一号	第十一条第一項第一号(
I.	居三条第一項第一号	第十一条第一屆第一中口
	備等携帯音声通信端末設	契約者の名義変更に係る文書
_	相手方	憲 ष人 等
	ト 第三条第一項第一号	第十一条第一屆第一中下
	第三条第一項第二号	第十一条第一項第二号へ
	この条第一項第二号	第十一条第一項第二号二
<u>'</u>	第二条第四頃	第十一条第四項
[隺]		

項第七号を除く。)並びに第十条の規定は、媒介業者等が本人確認を行う場合において準用す第十二条 第三条第一項及び第二項、第四条第一項及び第二項、第四条第一項及び第二項、第五条、第七条、第八条(第二条)第三条第一項及び第二項、第四条第一項及び第二項、第五条、第七条、第八条(第二

(媒介業者等による本人確認の方法等)

頃第八条第一	[區刊]	[區出]
	代表者等が締結した当該役務提供契約を	契約者の名義変更が代表者等により行われた
	[匝刊]	[區出]
明 第 八 条 第 二	イ第三条第一項第一号	第十一条第一頁第一号/
,	第三条第一項第一号	第十一条第一項第一号口
	備等携带音声通信端末設	契約者の名義変更に係る文書
	相手方	擬的人律
	下等三人第二字第二字	新十一《第一 <u></u> 一一
	第三条第四項	第十一条第四項
「匠山」		

る。この場合において必要な技術的読替えは、	次の表のとおりとする。
[

2. 第四条第一頃及び第二頃、第日条、第七条、第二条(第二<u>原第七中</u>や深く。)、第十条当が | 2. 第回条第一頃及び第二頃、第日条、第七条、第二条、第二原<u>第回中</u>や深く。)、第十条当び に第十一条第一項及び第二項の規定は、媒介業者等が譲渡時本人確認を行う場合において準用 する。この場合において必要な技術的読替えは、汝の表のとおりとする。

規定読み替える	読み替えられる字句	読み替える宇何
[霍]		
頃第五条第一	第三条第一項及び	第十一条第一項及び
頃 第五条第二	[鋆]	[鉴]
	相手方	擬受人等
	チ第三条第一項第一号	第十一条第一項第一号子
[22]		
第八条第一	[鋆]	[智]
	者等が締結した役務提供契約を代表	契約者の名義変更が代表者等により行われた
_	[盤]	[쒙]
頃第八条第二	第三条第一項第一号	第十一条第一項第一号イ
	第三条第一回第一号	第十一条第一項第一 与 ハ

る。この場合において必要な技術的読替えは、汝の表のとおりとする。 「表同上」

に第十一条第一項及び第二項の規定は、媒介業者等が譲渡時本人確認を行う場合において準用

する。この場合において必要な技術的読替えは、汝の表のとおりとする。

規定読み替える	読み替えられる字句	読み替える字句
[區刊]		
第五条第一	第三条第一項	無十一条 <u>無一届</u>
頭 第 玉 条 第 二	[區4]	[區시]
	相手方	
[區4]		
第八条第一	[區刊]	[區식]
	代表者等が締結した当該役務提供契約を	契約者の名義変更が代表者等により行われた
_	[區刊]	[區시]
頭第八条第二	イ第三条第一項第一号	第十一条第一項第一号~

		第十一条第一項第一号口
	備等携帯音声通信端末設	契約者の名義変更に係る文書
-	相手方	羅ष人爭
	★ 第 <	第十一条第一項第一号下
	第三条第一項第二号	第十一条第一項第二号へ
	第三条第一項第二中	第十一条第一項第二号二
[霍]		

(契約者の本人特定事頃の確認の方法)

- 2 胰帯音声通信事業者は、本人確認書類の提示を受ける方法により本人特定事項の確認をすべ一2 携帯音声通信事業者は、本人確認書類の提示を受ける方法により本人特定事項の確認をすべ き契約者が遠隔の地に居住することその他の事由により、当該契約者に著しく不利益を及ぼす おそれがあると認められる場合には、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる契約者の区 分に応じ、それぞれ当該各号に定める方法により契約者の本人特定事項の確認を行うものとす
- → 自然人(みなし契約者を徐く。) 次に掲げる方法のいずれか
- イ 当該自然人に対して、本人確認記録に記録されている当該自然人の住居にあてて書面を 送付する方法その他の適当な方法により、相当の期間を定めて第五条第一項第一号二に掲 <u>げる書類(一を限り発行又は発給されたものを除く。)の送付を求める旨を通知した上で</u> 、当該自然人又はその代表者等から当該書類の送付を受けるとともに、当該書類に記載さ れている当該自然人の住居にあてて、契約者確認に係る文書を書留郵便等により転送不要 郵便物等として送付する方法
- | 当該自然人(住民基本台帳法の適用を受けない者及び同法第十七条第三号に規定する国 外転出者に限る。へにおいて同じ。)に対して、本人確認記録に記録されている当該自然 人の住居にあてて書面を送付する方法その他の適当な方法により、相当の期間を定めて第 五条第一頃第一号へに掲げる書願又は司頃第三号に規定するもの(一を張り発行又は発給 されたものを徐く。)の送付を求める旨を通知した上で、当該自然人又はその代表者等か

		第十一条第一項第一号口
	備等携带音通信端末設	契約者の名義変更に係る文書
,	相手方	
	下	新十一条第一 <u>国</u> 第一中下
i		

(契約者の本人特定事項の確認の方法)

継十川然 [回刊]

[匝겍]

- き契約者が遠隔の地に居住することその他の事由により、当該契約者に著しく不利益を及ぼす おそれがあると認められる場合には、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる契約者の区 分に応じ、それぞれ当該各号に定める方法により契約者の本人特定事項の確認を行うものとす
- ─ 自然人(みなし契約者を除く。) 次に掲げる方法のいずれか
- 十 当該自然人に対して、本人確認記録に記録されている当該自然人の住居にあてて書面を 送付する方法その他の適当な方法により、相当の期間を定めて第五条第一項第一号二若し くは〈に掲げる書類又は同頃第三号に規定するもの(一を限り発行又は発給されたものを 除く。)の送付を求める旨を通知した上で、当該自然人又はその代表者等から当該書類の 送付を受けるとともに、当該書類に記載されている当該自然人の住居にあてて、契約者確 認に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法

[犛蝦]

ら当該書類の送付を受けるとともに、当該書類に記載されている当該自然人の住居にあて て、契約者確認に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法

([盤]

二 法人 次に掲げる方法のいずれか

[~ 器]

- ロ 当該法人(外国に本店又は主たる事務所を有する法人に現る。)に対して、本人雑認記 録に記録されている当該法人の本店又は主たる事務所の所在地にあてて書面を送付する方 法をの他の適当な方法により、相当の期間を定めて<u>第五条第一項</u>第三号に規定する書類の 写しの送付を求める旨を通知した上で、当該法人の代表者等から当該写しの送付を受ける とともに、当該写しに記載されている当該法人の本店又は主たる事務所の所任地(当該書 類に支店又は従たる事務所の所在地の記載があるときは、これらを含む。)にあてて、契 約者確認に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法
- 三 みなし契約者 炊に掲げる方法のいずれか
 - イ 国等に対して、当該国等の所在地等にあてて書面を送付する方法その他の適当な方法に より、相当の期間を定めてみなし契約者に係る第五条第一項第一号二に掲げる書類(一を 限り発行又は発給されたものを徐く。)の送付を求める旨を通知した上で、みなし契約者 から当該書類の送付を受けるとともに、当該書類に記載されているみなし契約者の住居に **あてて、契約者確認に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法**
 - ロ 国等(当該国等に係るみなし契約者が住民基本台帳法の適用を受けない者又は同法第十 七条第三号に規定する国外転出者であるものに限る。〈において同じ。)に対して、当該 国等の所在地等にあてて書面を送付する方法その他の適当な方法により、相当の期間を定 めてみなし契約者に係る第五条第一項第一号へに掲げる書願又は同頃第三号に規定するも の(一を張り発行又は発給されたものを徐く。)の送けを求める旨を通知した上で、みな し契約者から当該書類の送付を受けるとともに、当該書類に記載されているみなし契約者 の住居にあてて、契約者確認に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送け する方法

【 [[2]

う場合において準用する。この場合において必要な技術的読替えは、次の表のとおりとする。

規定読み替える	読み替えられる字句	読み替える字句
頃第三条第二	及びへに掲げる方法 第二号ロから二まで ボ、チ及びり並びに 前項第一号ロ、ニ、	頃各号第十三条第一項第一号ロ及び第三号ロ並びに第二

ㅁ [떠니]

二 法人 次に掲げる方法のいずれか

[~ 區刊]

- ロ 当該法人に対して、本人確認記録に記録されている当該法人の本店又は主たる事務所の 所在地にあてて書面を送付する方法その他の適当な方法により、相当の期間を定めて<u>第五</u> 条第一項第二号文は第三号に規定する書類の写しの送付を求める旨を通知した上で、当該 法人の代表者等から当該写しの送付を受けるとともに、当該写しに記載されている当該法 人の本店又は主たる事務所の所在地(当該書類に支店又は従たる事務所の所在地の記載が **あるときは、これらを含む。)にあてて、契約者確認に系る文書を書留郵便等により転送** 不要郵便物等として送付する方法
- 三 みなし契約者 吹に掲げる方法のいずれか
 - イ 国等に対して、当該国等の所任地等にあてて書面を送付する方法その他の適当な方法に より、相当の期間を定めてみなし契約者に係る第五条第一項第一号二若しくはへに掲げる 曹頫又は同頃第三号に規定するもの(一を限り発行又は発給されたものを除く。)の送付 を求める旨を通知した上で、みなし契約者から当該書類の送付を受けるとともに、当該書 類に記載されているみなし契約者の住居にあてて、契約者確認に係る文書を書留郵便等に より転送不要郵便物等として送付する方法

[整数]

3.第三条第二項及び第五条の規定は、携帯音声通信事業者が契約者の本人特定事項の確認を行「3.第三条第二項及び第五条の規定は、携帯音声通信事業者が契約者の本人特定事項の確認を行 う場合において準用する。この場合において必要な技術的読替えは、次の表のとおりとする。

規定読み替える	読み替えられる字句	読み替える字句
東三条第二	及びへ並びに第二号ロ前項第一号ロ、ホ及	各号第十三条第一項第一号ロ及び第三号ロ並びに第二項

	全する方法に限る。 合ては、括弧書に規「同号へ及び二にあ	
	[隺]	[盤]
[雀]		
項第五条第二	[盤]	[智]
	相手方	秋
	第一項第八号若しくは第二号へ又は前条子若しくはり若しくなり若しくまましくほり若しく第三条第一項第一号	若しくはハ第十三条第二項第一号ロ若しくはハ又は第三号ロ

(代表者等の本人特定事項の確認の方法)

無十 日 休 [器]

- 表者等の本人特定事頃の確認を行うものとする。ほずおそれがあると認められる場合には、前頃の規定にかかわらず、次に掲げる方法により代き代表者等が遠隔の地に居住することその他の事由により、当該代表者等に著しく不利益を及2 携帯音声通信事業者は、本人確認書類の提示を受ける方法により本人特定事項の確認をすべ
- て送付する方法 代表者等の住居にあてて、契約者確認に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等としした上で、当該代表者等から当該書類の送付を受けるとともに、当該書類に記載されている一号「に掲げる書類(一を限り発行又は発給されたものを除く。)の送付を求める旨を通知る方法その他の適当な方法により、相当の期間を定めてその代表者等に係る第五条第一項第一 契約者に対して、本人確認記録に記録されている当該契約者の住居にあてて書面を送付す
- 者等から当該書類の送付を受けるとともに、当該書類に記載されている代表者等の住居にあ (一を限り発行又は発給されたものを除く。)の送付を求める旨を通知した上で、当該代表めてその代表者等に係る第五条第一項第一号へに掲げる書類又は同項第三号に規定するもの当該契約者の住居にあてて書面を送付する方法その他の適当な方法により、相当の期間を定定する国外転出者に限る。次号において同じ。)に対して、本人確認記録に記録されている。契約者(その代表者等が住民基本台帳法の適用を受けない者又は同法第十七条第三号に規

	[區出]	[區刊]
[교식]		
頭 第 玉 条 第 二	[區刊]	[區斗]
	苗中大	蚁 然

(代表者等の本人特定事項の確認の方法)

掷十 日 休 「 匠 山]

- 表者等の本人特定事項の確認を行うものとする。ぼすおそれがあると認められる場合には、前項の規定にかかわらず、次に掲げる方法により代ぼすおそれがあると認められる場合には、前項の規定にかかわらず、次に掲げる方法により代き代表者等が遠隔の地に居住することその他の事由により、当該代表者等に著しく不利益を及2 携帯音声通信事業者は、本人確認書類の提示を受ける方法により本人特定事項の確認をすべ
 - を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法ける方法はるとともに、当該書類に記載されている代表者等の住居にあてて、契約者確認に係る文書たものを除く。)の送付を求める旨を通知した上で、当該代表者等から当該書類の送付を受一号二若しくは〈に掲げる書類又は同項第三号に規定するもの(一を限り発行又は発給される方法その他の適当な方法により、相当の期間を定めてその代表者等に係る第五条第一項第一契約者に対して、本人確認記録に記録されている当該契約者の住居にあてて書面を送付す

[整設]

てて、契約者確認に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法 [2]

3.第四条第二項及び第五条の規定は、携帯音声通信事業者が代表者等の本人特定事項の確認を−3.第四条第二項及び第五条の規定は、携帯音声通信事業者が代表者等の本人特定事項の確認を 行う場合において準用する。この場合において必要な技術的読替えは、次の表のとおりとする

規定読み替える	読み替えられる字句	読み替える宇何			
頭 第四条第二	ば第九号 、第五号、第八号又前項第二号、第四号	第十四条第一項第二号又は第二項各号			
	[盤]	[智]			
[盤]					
頭第五条第二	[鋆]	[盗]			
	相手方	秋 松 卷			
	第一項第八号若しくは第二号へ又は前条子若しくはり若しくなり若しくなり若しく第三条第一項第一号	第十四条第二項第二号又は第三号			

(貸与時本人確認の方法)

第十九条 法第十条第一項の総務省令で定める方法は、次の各号に掲げる貸与の相手方の区分に一第十九条 法第十条第一項の総務省令で定める方法は、次の各号に掲げる貸与の相手方の区分に 応じ、それぞれ当該各号に定める方法とする。

- | 自然人(第十七条の規定により除券等又は船舶観光上逸許可書を提示した外国人及び貸与 時みなし契約者(法第十条第二項において読み替えて準用する法第三条第三項の規定により 契約者とみなされる自然人をいう。以下同じ。)を除く。) 次に掲げる方法のいずれか [~ 魯]
- ロ 当該自然人又はその代表者等から第二十四条において読み替えて準用する第五条第一項 第一号ロ、ハ、ニ若しくはヘに規定する書類の提示、当該代表者等から同号ホに規定する 書類(一を限り発行又は発給されたものを除く。)の提示又は当該自然人若しくはその代 表者等から第二十四条において読み替えて準用する第五条第一項第一号ニに規定する書類

11 [匠4]

「行う場合において準用する。この場合において必要な技術的読替えは、次の表のとおりとする

規定読み替える	読み替えられる字句	読み替える宇句
東四条第二	号まで前頭第二号から第四	第十四条第一項第二号及び第二項各号
	[屆식]	[區出]
[區刊]		
第五条第二	[區4]	[區시]
	相手方	 紫彩-

(貸与時本人確認の方法)

やじ、それぞれ当該各号に定める方法とする。

- → 自然人(第十七条の規定により旅券等又は船舶観光上陸許可書を提示した外国人及び貸与 時みなし契約者(法第十条第二項において読み替えて準用する法第三条第三項の規定により 契約者とみなされる自然人をいう。以下同じ。)を徐く。) 次に掲げる方法のいずれか [~ 區刊]
- ロ 当該自然人又はその代表者等から第二十四条において読み替えて準用する第五条第一項 第一号ロ、ハ、ニ若しくはへに規定する書類の提示、当該代表者等から同号ホに規定する 書願(一を張り発行又は発給されたものを徐く。)の毘示又は当該自然人若しくはその代 表者等から第二十四条において読み替えて準用する第五条第一項第一号若しくは第三号に

の送付を受けるとともに、次に掲げるいずれかの措置を難ずる方法

- して送付する借置以下「貸与時通話可能端末設備等」という。)を書留郵便等により転送不要郵便物等と以下「貸与時通話可能端末設備等」という。)を書留郵便等により転送不要郵便物等と該自然人との貸与契約に係る項語可能端末設備等又は当該貸与契約の締結に係る文書(受けることを約し、かつ、当該書類に記載されている貸与の相手方の住居にあてて、当は預金口座からの振込み若しくは振替の方法により当該貸与契約に係る代金の支払いをは関金計算に記載された氏名を名義人の氏名とするクレジットカードを使用する方法又
- を本人限定受取郵便等により送付する措置② 当該書類に記載されている貸与の相手方の住居にあてて、貸与時通話可能端末設備等

[三心]

- 影書類に組み込まれた半導体集積回路に記録された当該情報の送信を受ける方法 確認用画像情報の送信を受けるとともに、当該自然人又はその代表者等の写真付き本人確別 当該自然人又はその代表者等から、貸与業者が提供するソフトウェアを使用して、本人
- **関等により送付する方法** 録されている貸与の相手方の住居にあてて、貸与時通話可能端末設備等を本人限定受取郵半導体集積回路に記録された当該情報の送信を受けるとともに、当該半導体集積回路に記寸四条において読み替えて準用する第五条第一項第一号ロ凶に掲げる書類に組み込まれた「当該自然人又はその代表者等から、貸与業者が提供するソフトウェアを使用して、第二

[长・ 〈 魯]

- 青頻の写しの送付を受けるとともに、炊に掲げるいずれかの措置を講ずる方法第一項第一号へ若しくは第三号に規定する書類又は同項第一号若しくは第三号に規定する計取出者に限る。)又はその代表者等から第二十四条において読み替えて準用する第五条列 当該自然人(住民基本台帳法の適用を受けない者及び同法第十七条第三号に規定する国
 - 等として送付する借置相手方の住居にあてて、貸与時通話可能端末設備等を書留郵便等により転送不要郵便物金の支払いを受けることを約し、かつ、当該書類又はその写しに記載されている貸与の用する方法又は預金口座からの振込み若しくは振替の方法により当該貸与契約に係る代別 当該書類又はその写しに記載された氏名を名義人の氏名とするクレジットカードを使
- 能端末設備等を本人限定受取郵便等により送付する措置
 当該書類又はその写しに記載されている貸与の相手方の住居にあてて、貸与時通話可

[1] 盤]

三 貸与時みなし契約者 次に掲げる方法のいずれか

[~ 器]

規定する書類(一を限り発行又は発給されたものを除く。)の提示又は当該貸与時みなし第五条第一項第一号ロ、ハ、ニ若しくはへに規定する書類の提示、代表者等から同号ホに口 当該貸与時みなし契約者又はその代表者等から第二十四条において読み替えて準用する

ずる方法 規定する書類若しくはその写しの送付を受けるとともに、次に掲げるいずれかの措置を講

- により転送不要郵便物等として送付する措置与契約の締結に係る文書(以下「貸与時通話可能端末設備等」という。)を書留郵便等申手方の住居にあてて、当該自然人との貸与契約に係る通話可能端末設備等又は当該貸金の支払いを受けることを約し、かつ、当該書類又はその写しに記載されている貸与の用する方法又は預金口座からの振込み若しくは振替の方法により当該貸与契約に係る代回、当該書類又はその写しに記載された氏名を名義人の氏名とするクレジットカードを使
- 能端末設備等を本人限定受取郵便等により送付する措置図 当該書類又はその写しに記載されている貸与の相手方の住居にあてて、貸与時通話可
- 本人確認用画像情報の送信を受ける方法 「当該自然人又はその代表者等から、貸与業者が提供するソフトウェアを使用して、特定
- 認書類に組み込まれた半導体集積回路に記録された当該情報の送信を受ける方法確認用画像情報の送信を受けるとともに、当該自然人又はその代表者等の写真付き本人確調 当該自然人又はその代表者等から、貸与業者が提供するソフトウェアを使用して、本人

[犛穀]

[长・〈 匠土]

[整数]

[1] 區刊]

三 貸与時みなし契約者 次に掲げる方法のいずれか

[~ 區刊]

規定する書類(一を限り発行又は発給されたものを徐く。)の提示又は当該貸与時みなし第五条第一項第一号ロ、ハ、ニ若しくはへに規定する書類の提示、代表者等から同号ホに口 当該貸与時みなし契約者又はその代表者等から第二十四条において読み替えて準用する

等として送付する方法の相手方の住居にあてて、貸与時通話可能端末設備等を書留郵便等により転送不要郵便物の相手方の住居にあてて、貸与時通話可能端末設備等を書留郵便等により転送不要郵便物」に規定する書類の送付を受けるとともに、当該書類又はその写しに記載されている貸与契約者又はその代表者等から第二十四条において読み替えて準用する第五条第一項第一号

[霊の]

7 [盤]

り転送不要郵便物等として送付する方法 録されている貸与の相手方の住居にあてて、貸与時通話可能端末設備等を書留郵便等によ半導体集積回路に記録された当該情報の送信を受けるとともに、当該半導体集積回路に記 十四条において読み替えて準用する第五条第一項第一号口凶に掲げる書類に組み込まれた 当該自然人又はその代表者等から、貸与業者が提供するソフトウェアを使用して、第二

「长・〈 容]

- 郵便物等として送付する方法 る貸与の相手方の住居にあてて、貸与時通話可能端末設備等を書留郵便等により転送不要号に規定する書類の写しの送付を受けるとともに、当談書類又はその写しに記載されてい用する第五条第一項第一号へ若しくは第三号に規定する書類又は同項第一号若しくは第三に規定する国外転出者に限る。)又はその代表者等から第二十四条において読み替えて準別 当該貸与時みなし契約者(住民基本台帳法の適用を受けない者及び同法第十七条第三号
- 四 法人 次に掲げる方法のいずれか

[~ 器]

- 話可能端末設備等を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法があるときは、これらを含む。以下この条及び次条において同じ。)にあてて、貸与時通手方の本店又は主たる事務所の所在地(当該書類に支店又は従たる事務所の所在地の記載規定する書類の送付を受けるとともに、当該書類又はその写しに記載されている貸与の相日 当該法人の代表者等から第二十四条において読み替えて準用する第五条第一項第二号に
- 、貧与時通話可能端末設備等を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法)受けるときは、当該方法に加え、貸与の相手方の本店又は主たる事務所の所在地にあてて有する役員として登記されていない法人の代表者等に限る。) と対面しないで当該申告を法人から登記情報の送信を受ける方法(当該法人の代表者等(当該法人を代表する権限をけ、かつ、電気通信回線による登記情報の提供に関する法律第三条第二項に規定する指定対談法人の代表者等から当該法人の名称及び本店又は主たる事務所の所在地の申告を受入
- 送付する方法) | 送付する方法) | 所在地にあてて、貸与時通話可能端末設備等を書留郵便等により転送不要郵便物等としていて当該申告を受けるときは、当該方法に加え、貸与の相手方の本店又は主たる事務所の付るとともに、当該法人に係る公表事項を確認する方法(当該法人の代表者等から当該法人の名称及び本店又は主たる事務所の所在地の申告を受

长 [盤]

留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法その写しに記載されている貸与の相手方の住居にあてて、貸与時通話可能端末設備等を書着しくは第三号に規定する書類若しくはその写しの送付を受けるとともに、当該書類又は契約者又はその代表者等から第二十四条において読み替えて準用する第五条第一項第一号

本人確認用画像情報の送信を受ける方法
「当該自然人又はその代表者等から、貸与業者が提供するソフトウェアを使用して、特定

11 [區刊]

[犛蝦]

[长・〈 恒刊]

[海敦]

四 法人 次に掲げる方法のいずれか

[~ 區刊]

[新設] て、貸与時通話可能端末設備等を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法で、貸与時通話可能端末設備等を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法所在地の記載があるときは、これらを含む。以下この条及び次条において同じ。)にあている貸与の相手方の本店又は主たる事務所の所在地(当該書類に支店又は従たる事務所の規定する書類又はその写しに記載されて日 当該法人の代表者等から第二十四条において読み替えて準用する第五条第一項第二号に

[犛穀]

て [匠刊]

- 2 「前頭第一号ロ河若しくは下河、第三号ロ、二若しくは下又は第四号ロから二までに規定する。2 前頭第一号ロ河、第三号ロ又は第四号ロに規定する方法による資与特通話可能端来設備等の 方法(司号へ及び二にあっては、括弧書に規定する方法に限る。) による貸与時通話可能端末 設備等の送付は、提示文は送付された書類若しくはその写しに記載され、当該半導体集積回路 に記録され、当該登記書観に記録され、又は行政手続における特定の個人を識別するための番 号の利用等に関する法律第三十九条第四項の規定により公表されている貸与の相手方の住居又 は本店若しくは主たる事務所の所在地において、貸与業者の職員が当該貸与の相手方に貸与時 通話可能端末設備等を交付することをもって代えることができる。
- (同号へ及びニにあっては、括弧書に規定する方法に限る。)により貸与時本人確認を行う場 合において、送付された書類に記載され、当該登記情報に記録され、又は行政手続における特 定の個人を織別するための番号の利用等に関する法律第三十九条第四項の規定により公表され ている当該法人の本店又は主たる事務所の所在地に代えて、第二十四条において読み替えて準 用する第五条第二項に規定する書類(有効期間又は有効期限のある同項第五号及び第六号に掲 げるものにあっては貸与業者が提示又は送付を受ける日において有効なものに、その他のもの にあっては領収日付の押印又は発行年月日の記載のあるもので、その日が貸与業者が毘示又は 送付を受ける日前六月以内のものに限る。汝頃において同じ。)の提示又は送付を受けて、当 該書類の記載により当該法人の営業所であると認められる場所にあてて、貸与時通話可能端末 設備等を送付することができる。
- 4 貸与業者は、貸与時みなし契約者(第二十二条第三号及び第七号で規定するもののために現一 に貸与契約の締結の任に当たっている自然人を徐く。以下この頃において同じ。)について、 第一項第三号ロ、二叉は上に規定する方法により貸与時本人確認を行う場合において、当該貸 与時みなし契約者の住居に代えて、第二十四条において読み替えて準用する第五条第二項に規 定する書願又はその写しの毘示又は送付を受けて、当該書願又はその写しに記載されている場 所にあてて、貸与時通話可能端来設備等を送付することができる。

[で 器]

(代表者等の貸与時本人確認の方法)

第二十条 汝第十条第二頃において読み替えて準用する汝第三条第二項の規定による代表者等の[第二十条 汝第十条第二項において読み替えて準用する汝第三条第二項の規定による代表者等の 貸与時本人確認の方法は、次に掲げるいずれかの方法とする。

二 代表者等から第二十四条において読み替えて準用する第五条第一項第一号ロ、ハ、ニ若し くはへに規定する書類の提示又は代表者等から第二十四条において読み替えて準用する第五 条第一項第一号ニに規定する書類の送付を受けるとともに、当該書類に記載されている代表 者等の住居にあてて、貸与の相手方との貸与契約の締結に係る文書を書留郵便等により転送 不要郵便物等として送けする方法

[型の]

三 代表者等から、貸与業者が提供するソフトウェアを使用して、本人確認用画像情報の送信 を受けるとともに、当該代表者等の写真付き本人確認書類に組み込まれた半導体集積回路に

- 送付は、堤示又は送付された書類又はその写しに記載されている貸与の相手方の住居又は本店 - 若しくは主たる事務所の所在地において、貸与業者の職員が当該貸与の相手方に貸与時通話可 能端末設浦等を交付することをもって代えることができる。
- 3.貸与業者は、法人である貸与の相手方について、第一項第四号ロから二までに規定する方法 3.貸与業者は、法人である貸与の相手方について、第一項第四号口に規定する方法により貸与 | 芽本人確認を行う場合において、送付された書類又はその写しに記載されている当該法人の本 店又は主たる事務所の所在地に代えて、第二十四条において読み替えて準用する第五条第二項 に現宅する書類(有効期間又は有効期限のある第五条第二項第五号及び第六号に掲げるものに <u> あっては携帯音声通信事業者</u>が毘示又は送付を受ける日において有効なものに、その他のもの にあっては領収日付の押印又は発行年月日の記載のあるもので、その日が貸与業者が毘示又は 送付を受ける日前六月以内のものに限る。炊頃において同じ。)又はその写しの提示又は送付 を受けて、当該書類又はその写しの記載により当該法人の営業所であると認められる場所にあ てて、貸与時通話可能端末設備等を送付することができる。
 - 4 貸与業者は、貸与時みなし契約者(第二十二条第三号及び第七号で規定するもののために現 に貸与契約の締結の任に当たっている自然人を除く。以下この頃において同じ。)について、 第一頃第三号口に規定する方法により貸与時本人確認を行う場合において、当該貸与時みなし 契約者の住居に代えて、第二十四条において読み替えて準用する第五条第二項に規定する書類 又はその写しの毘示又は送付を受けて、当該書願又はその写しに記載されている場所にあてて 、貸与時通話可能端末設備等を送付することができる。

(代表者等の貸与時本人確認の方法)

貸与時本人確認の方法は、次に掲げるいずれかの方法とする。

[] [[4]

- 二 代表者等から第二十四条において読み替えて準用する第五条第一項第一号ロ、ハ、ニ若し くはへに規定する書類の提示又は代表者等から第二十四条において読み替えて準用する第五 条第一項第一号若しくは同項第三号に規定する書類若しくはその写しの送付を受けるととも に、当該書類又はその写しに記載されている代表者等の住居にあてて、貸与の相手方との貸 与契約の締結に孫る女書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法
- <u>三</u> 代表者等から、貸与業者が提供するソフトウェアを使用して、特定本人確認用画像情報の 送信を受ける方法
- **回 代表者等から、貸与業者が提供するソフトウェアを使用して、本人確認用画像情報の送信** を受けるとともに、当該代表者等の写真付き本人確認書願に組み込まれた半導体集饋回路に

記録された当該情報の送信を受ける方法

四 代表者等から、貸与業者が提供するソフトウェアを使用して、第二十四条において読み替 えて準用する第五条第一項第一号ロのに掲げる書類に組み込まれた半導体集債回路に記録さ れた当該情報の送言を受けるとともに、当該半尊本集債回路に記録されている代表者等の生 **害にめてて、貸与の阻手方との貸与契約の締結に系る文書を書留郵便等により転送不要郵便** 物等として送付する方法

[用 器]

- 代表者等から、電子署名が行われた貸与の相手方との貸与契約の締結に関する情報及び当 該電子署名に係る電子証明書を受信する方法
- 七 代表者等(住民基本台帳法の適用を受けない者及び同法第十七条第三号に規定する国外転 出者に限る。)から第二十四条において読み替えて準用する第五条第一項第一号へ若しくは 第三号に規定する書願又は第二十四条において読み替えて準用する第五条第一頃第一号若し くは第三号に規定する書類の写しの送付を受けるとともに、当該書類又はその写しに記載さ れている代表者等の住居にあてて、貸与の相手方との貸与契約の締結に係る文書を書留郵便 等により転送不要郵便物等として送付する方法
- 2.前頃第二号、第四号又は第七号に現定する方法による貸与の相手方との貸与契約の締結に係「2.前頃第二号に規定する方法による貸与の相手方との貸与契約の締結に係る文書の送付は、遇 る文書の送付は、掲示者しくは送付された書類若しくはその写しに記載され、又は当該半導体 集領回路に記録されている代表者等の住居において、貸与業者の徹員が当該代表者等に当該文 書を交付することをもって代えることができる。

[の 魯]

(貸与時本人確認記録の記録事項)

第二十一条 法第十条第二項において読み替えて準用する法第四条第一項の総務省令で定める事|第二十一条 法第十条第二項において読み替えて準用する法第回条第一項の総務省令で定める事 頃は、炊の各号に掲げるものとする。

[] ~[1] 盤]

四 貸与の相手方に係る次に掲げる事項

「~~ 川 魯」

- ホ 第十九条第一項第一号<u>ロ、ニ、ボ若しくは下</u>、第三号ロ、ニ、ボ若しくは下又は第四号 口からニまでに掲げる方法(同号へ及びニにあっては、括弧書に規定する方法に限る。) で貸与時本人確認を行ったときは、引受番号等
- 〈 第十九条第一項第一号ロロ叉はトロに規定する方法で貸与時本人確認を行ったときは、 代金の支払い方法を特定するに足りる事項
- 五 貸与契約を代表者等が締結したときは、当該代表者等に係る次に掲げる事項

「~~ 川 と」

- ホ 前条第一頃第二号、第四号、第五号又は第七号に規定する方法で貸与時本人確認を行っ たときは、引受番号等
- 大、貸与契約を<u>女条</u>に規定する者と締結したときは、当該貸与の相手方の名称その他の当該貸 与の相手方を特定するに足りる事項
- 七 第十九条第二項又は前条第二項に規定する方法で交付したときは、交付した者の氏名その

記録された当該情報の送信を受ける方法

[整数]

[벼 匝긔]

[海敦]

[整設]

示又は送付された書類に記載されている代表者等の住居において、貸与業者の職員が当該代表 者等に当該文書を交付することをもって代えることができる。

[60 匝刊]

(貸与時本人確認記録の記録事項)

頃は、炊の各号に掲げるものとする。

[1~11] 恒刊]

四 貸与の相手方に係る次に掲げる事項

[/~川 [[上]]

- ホ、第十九条第一項第一号口者しくはへ、第三号口者しくはへ又は第四号口に掲げる方法で 貸与時本人確認を行ったときは、引受番号等
- 〈 第十九条第一項第一号口川に規定する方法で貸与時本人確認を行ったときは、代金の支 払い方法を特定するに足りる事項
- 五 貸与契約を代表者等が締結したときは、当該代表者等に係る次に掲げる事項 [/~川 匝刊]
- ホ 第二十条第一項第二号又は第三号に規定する方法で貸与持本人確認を行ったときは、引 安審中等
- 六 貸与契約を第二十二条に規定する者と締結したときは、当該貸与の相手方の名称その他の 当該貸与の相手方を特定するに足りる事項
- 七 第十九条第二項又は第二十条第二項に規定する方法で交付したときは、交付した者の氏名

他の当該者を特定するに足りる事項、当該貸与の相手方又は当該代表者等であることを確認 した方法及び交付した時刻

- 八 第十九条第五頃又は<u>前条</u>第三頃に規定する方法で貸与時本人確認を行ったときは、貸与申 本人確認記録に記録されている者と当該貸与の相手方又は当該代表者等が同一であることを 確認した方法
- じ、それぞれ当該各号に定める日付とする。
- 第十九条第一項第一号イ、第二号、第三号イ若しくは第四号イスは<u>前条</u>第一項第一号に規 定する方法 貸与業者が当該提示を受けた日
- | | 第十九条第一項第一号へ、| 第三号へ又は前条第一項第三号に規定する方法 | 貸与業者が当 该送言を受けた日
- 三、第十九条第一座第一中口、二、七右しくは下、第三中口、二、七右しくは下、若しくは第一三、第十九条第一座第一中口指しくは(、第三中口指しくは(、若しくは第三十二) 四号「ロからニまで又は前条第一項第二号、第四号、第五号若しくは第七号に規定する方法(第十九条第一項第四号へ及び二にあっては、括弧書に規定する方法に限る。) 貸与時通話 可能端末設備等が貸与の相手方又は代表者等に届いた日
- 四、第十九条第一項第一号へ、第三号へ、第四号ホスは前条第一項第六号に規定する方法(貸 与業者が電子証明書を受信した日
- | | 第十九条第一項第四号へに規定する方法(司号へ括弧書に規定する方法を徐く。)| | 資子| 業者が登記情報の送信を受けた日
- 大 第十九条第一項第四号二に規定する方法(同号ニ括弧書に規定する方法を除く。) 貸与 業者が公表事項を確認した日
- (無田)
- 第二十四条 第五条及び第七条の規定は、貸与業者が貸与持本人確認を行う場合において準用す る。この場合において必要な技術的読替えは、次の表のとおりとする。

規定読み替える	読み替えられる字句	読み替える字句
[雀]		
頭 第五条第二	[智]	[鉴]
	相手方	貸与の相手方
	チ若しくはり若しく第三条第一項第一号	第二十条第一項第七号第十九条第一項第一号ト若しくは第三号ト又は

- その他の当該者を特定するに足りる事項、当該貸与の相手方又は当該代表者等であることを 確認した方法及び交付した時刻
- ス第十九条第五項又は第二十条第三項に規定する方法で貸与時本人確認を行ったときは、貸 与時本人確認記録に記録されている者と当該資与の用手方又は当該代表者等が同一であるこ とを確認した方法
- 2 清画第四号イヌは第五号イの貸与時本人雑認を行った日付とは、炊の各号に掲げる方法に行。2 清画第四号イヌは第五号イの貸与時本人雑認を行った日付とは、炊の各号に掲げる方法に応 じ、それぞれ当該各号に定める日付とする。
 - 第十九条第一項第一号イ、第二号、第三号イ若しくは第四号イスは<u>第二十条</u>第一項第一号 に規定する方法 貸与業者が当該提示を受けた日
 - 二、第十九条第一項第一号<u>へ若しくは二又は第三号(若しくは二</u>に規定する方法(貸与業者が 当該送言を受けた日
 - 条第一項第二号若しくは第三号に規定する方法 貸与時通話可能端未設備等が貸与の相手方 又は代表者等に届いた日
 - 四、第十九条第一項第一号三、第三号二文は第四号(に規定する方法)貸与業者が電子証明書 を受信した日

[整設]

(無田)

第二十四条 第五条及び第七条の規定は、貸与業者が貸与時本人確認を行う場合において準用す る。この場合において必要な技術的読替えは、次の表のとおりとする。

規定読み替える	読み替えられる字句	読み替える字句			
[區4]					
頭 第 玉 条 第 二	[區刊]	[區出]			
	 程	貸与の相手方			

		は第九号第一項第八号若しくは第二号へ又は前条						
	;	本人確認を行う	貸与時本人確認を行う	.] .		i.	本人確認を行う	貸与時本人確認を行う
	[隺]					[區刊]		
宝の 宝 配		るのは、「附則第十三条第二項(附則第十四条において準用する場合を含む。)」とする。第二項、第十二条第一項及び第二項並びに第二十四条において準用する場合を含む。)」とある第二十六条の規定の適用については、同条中「第七条及び第十条第二項(いずれも第十一条第十五条 附則第十三条(前条において準用する場合を含む。)の規定の適用がある場合におけ附 則						
備老	7 表中の[] の記載及び対象規定の	二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍	線は注記	記り	らもる。		

至 宝

(福行野口)

第一条 この省令は、令和八年四月一日から施行する。

(凝過推圖)

記録の記録事項及び本人確認に用いた書類等の保存については、なお従前の例による。の規定による携帯音声通信端末設備等の送付、本人確認書類、本人確認記録の作成方法、本人確認行うことができる。この場合において、旧規則第三条第二項、第五条、第七条、第八条及び第十条る法律施行規則(以下「旧規則」という。)第三条第一項第二号へに掲げる方法により本人確認を携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関すに関する法律(以下「法」という。)第二条第三項に規定する携帯音声通信事業者は、この省令のに国工条、携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信改務の不正な利用の防止

、第八条及び第十条の規定による契約者の名義変更に係る文書の送付、本人確認書類、譲渡時本人合において、旧規則第十一条第二項並びに第十一条第六項において準用する旧規則第五条、第七条、旧規則第十一条第一項第二号ハに掲げる方法により譲渡時本人確認を行うことができる。この場第三条 法第二条第三項に規定する携帯音声通信事業者は、施行日から令和八年九月三十日までの間

ついては、なお従前の例による。確認記録の作成方法、譲渡時本人確認記録の記録事項及び譲渡時本人確認に用いた書類等の保存に

については、なお従前の例による。確認書類、本人確認記録の作成方法、本人確認記録の記録事項及び本人確認に用いた書類等の保存条第二項、第五条、第七条、第八条及び第十条の規定による携帯音声通信端末設備等の送付、本人確認を行うことができる。この場合において、旧規則第十二条第一項において準用する旧規則第三第十二条第一項において読み替えて準用する旧規則第三条第一項第二号へに掲げる方法により本人第四条 法第六条第一項に規定する媒介業者等は、施行日から令和八年九月三十日までの間、旧規則

契約者の名義変更に除る文書の送付については、なお従前の例による。確認記録の作成方法、譲渡時本人確認記録の記録事項、譲渡時本人確認に用いた書類等の保存及び規則第五条、第七条、第八条、第十条及び第十一条第二項の規定による本人確認書類、譲渡時本人徴時本人確認を行うことができる。この場合において、旧規則第十二条第二項において準用する旧第十二条第二項第二号へに掲げる方法により譲第五条、法第六条第一項に規定する媒介業者等は、施行日から令和八年九月三十日までの間、旧規則

、旧規則第十三条第二項第二号口に掲げる方法により契約者確認を行うことができる。この場合に第六条 法第二条第三項に規定する携帯音声通信事業者は、施行日から令和八年九月三十日までの間

者確認に係る文書の送付及び本人確認書類については、なお従前の例による。おいて、旧規則第十三条第三項において準用する旧規則第三条第二項及び第五条の規定による契約

作成方法については、なお従前の例による。認記録の記録事項、貸与時本人確認記録の記記録の記録事項、貸与時本人確認記録を作成する期間、本人確認書類及び貸与時本人確認記録のて準用する旧規則第五条及び第七条の規定による貸与時通話可能端末設備等の送付、貸与時本人確、旧規則第十九条第二項及び第三項、第二十一条、第二十三条並びに第二十四条において読み替え十九条第一項第四号口に掲げる方法により貸与時本人確認を行うことができる。この場合において第七条、法第十条第一項に規定する貸与業者は、施行日から令和八年九月三十日までの間、旧規則第